

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年 6月28日

分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所長
田中 貢

1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 土砂運搬単価歩掛り調査業務
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件等の概要 入札説明書による。
- (3) 履行期間 契約の翌日から平成22年8月20日まで
- (4) 履行場所 京都府福知山市字堀小字今岡地先
- (5) 入札方法
 - ① 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
 - ② 電報及び郵便による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (6) 電子入札システムの利用
本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有している者であること。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始に申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者ではないこと。
- ④ 平成12年度以降に元請けとして履行（完成）した下記の要件を満たす価格調査業務（以下「同種業務等」という。）の履行実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。なお、同種業務等は、国、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、道路公社、地方公共団体の発注に限るものとする。
 - ・土砂運搬単価歩掛り調査の履行実績
- ⑤ 次の基準を全て満たす管理技術者を当該業務に配置すること。
 - (1) 配置予定技術者の同種業務等の経験
 - 平成12年度以降に元請として履行（完成）した同種業務等の経験を有する者であること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
 - (2) 配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（資料の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係）を必要とするので、その関係を明示することができる資料（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。
- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑦ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑧ その他、入札説明書で示す詳細な条件を満たす者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書を交付する場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
 - 〒620-0875 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14
 - 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課
 - 電話0773-22-5104（内線226）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間 平成22年6月28日（月） 9時30分から
平成22年7月 9日（金）16時30分まで
- (4) 入札説明書の交付方法 書面により交付を行う。なお、郵送による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること
- (5) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>
- (6) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成22年7月12日（月）16時00分
- (7) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限 平成22年7月22日（木）16時00分
- (8) 開札の日時及び場所 平成22年7月23日（金）11時00分
近畿地方整備局福知山河川国道事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免 除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ（証明書等）を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 技術資料の審査に関する事項

提出された同種業務等の履行実績、主任技術者の資格・業務等経験、並びに業務計画の技術資料で判断する。

なお、その際の評価項目及び着目点は次のとおり。

評価項目	着目点
1) 同種業務等実績	同種業務等の履行実績
2) 技術者評価	配置予定技術者の資格
	配置予定技術者の同種業務等の経験
3) 業務計画	価格調査の履行体制の妥当性

(5) 落札対象

分任支出負担行為担当官は、証明書等の技術審査を行い、証明書等審査結果を発行するものとする。入札書の提出は、審査結果に合格した者のみができるものとする。

(6) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予算決算及び会計令第86条の調査を行うものとする。

(9) その他詳細は入札説明書による。